

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 片野 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	6,287,183	3,204,237	12,068,191
経常損益 (千円)	472,291	43,932	996,316
四半期(当期)純損益 (千円)	582,360	91,725	1,584,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	582,360	91,725	1,584,258
純資産額 (千円)	1,932,952	837,368	929,102
総資産額 (千円)	4,086,319	2,466,792	3,699,026
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	27.50	3.08	63.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	33.9	25.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	663,712	404,680	1,176,307
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,552	174,302	148,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,130,286	100,008	1,247,673
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,511,869	926,727	1,257,113

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	17.93	0.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 経常損益、四半期(当期)純損益、四半期包括利益又は包括利益、並びに1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下「重要事象等」という）が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安に伴う実質所得の低下など消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、お客様の根強い節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料価格の高騰もあり、依然として厳しい経営状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは当期、「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を事業方針の主題として掲げており、当社の主軸事業とする持ち帰り寿し事業の再建を目的とした不採算店舗の閉店を進め、当第2四半期連結累計期間において、不採算店舗の閉店は完了しております。

現段階においては、既存店の収益構造改善のため、サービスの改善を始め、小僧寿しの味の基盤である舎利の品質向上や、季節の食材を織り交ぜたイベント商品の充実などを図り、お客様に感動を与える事が出来るサービスクオリティの実現に向け、改善を進めております。

また一方で、持ち帰り寿し事業とは異なる、収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業の展開を進めており、同事業においても、顧客数の増加を図るための品質改善、新商品の展開を進めております。

以上の結果、売上高にしましては、事業方針に掲げる不採算店舗の撤退を実施した事に起因し、32億4百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

営業損失は、店舗収益構造の改善及び不採算店舗の閉店等、事業方針の骨子とした施策を実行した事により、損失幅は大幅に圧縮されたものの、40百万円の営業損失（前年同期は4億58百万円の営業損失）となり、経常損失は43百万円（前年同期は4億72百万円の経常損失）となりました。

また、四半期純損失は、閉鎖店舗に係る退職金の支払い等が発生したため、91百万円（前年同期は5億82百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業及びラーメン事業より構成されております。同事業においては、顧客への「お寿司」の提供方法が多様化される現代において、企業間競争の激化はなお加速しており、その影響下のもと、1店舗あたりの商圈は狭小しております。かかる状況の中で、事業方針の主題である「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を実現するため、恒常的に不採算となっている店舗かつ収益性が改善されない見通しである店舗について撤退を進め、黒字店舗のみを運営する体制へと刷新し、収益体質の改善を図っております。当第2四半期連結累計期間において、前年度末より進めていた不採算店舗の閉店実施については全て終了し、現段階では既存の店舗の収益性を最大化させるための改善に着手しております。

また、持ち帰り寿し事業とは異なる収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業への進出を進めており、現段階では、直営店10店舗を展開しております。

以上の結果、不採算店舗の撤退による店舗数の減少の影響もあり、持ち帰り寿し事業等の売上高は24億66百万円（前年同期比48.3%減）となっております。

寿しFC事業

寿しFC事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。当第2四半期連結累計期間の寿しFC事業の売上高は、加盟店の減少の影響もあり、7億37百万円（前年同期比51.4%減）となっております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として財務活動による資金の増加があったことにより9億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は4億4百万円（前年同期は6億63百万円の減少）となりました。

これは、売上債権の減少2億36百万円やたな卸資産の減少2億4百万円の資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少3億48百万円、店舗等閉鎖損失引当金の減少79百万円、税金等調整前四半期純損失86百万円等の資金の減少要因が上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は1億74百万円(前年同期は7百万円の増加)となりました。

これは、敷金の回収による収入1億50百万円、有形固定資産の売却による収入1億9百万円等の資金の増加要因が、有形固定資産の取得による支出60百万円等の資金の減少要因を上回ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億円(前年同期は11億30百万円の増加)となりました。

これは、主に短期借入金の返済による支出1億円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 重要事象等に対する対応策

当社グループでは、第43期(平成22年12月期)以降、継続して営業損失を計上しており、また営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を改善するためには、主軸である持ち帰り寿し事業の建て直しが急務であると考えており、以下のとおり既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

商品展開

お客様によりおいしく、満足感のある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗構造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。小僧寿しの味の基盤である舎利の品質向上や、季節の食材を織り交ぜた各月のイベント商品の充実などを図り、お客様のニーズに叶う商品を提供してまいります。

新規事業の開発、新規市場への進出

時代と共に移り変わる食のニーズに対応するため、従来の枠に捉われない事業ドメインの構築を進めます。隆盛を極めた過去の成功体験に依存せず、現代のニーズに合致した食の提供を可能とする企業へ転換し、市場動向に合わせ、新規事業の展開を進めてまいります。

運営店舗の最適化

現在の経営状況、収益構造に鑑み、赤字の源泉となっている不採算店舗の閉店を進める一方で、新業態としてのラーメン店への業態転換を進めることで、店舗採算性の改善に努めております。また、持ち帰り寿し店舗に関しては、品質改善による商品の訴求力向上、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、人件費のコストダウンを見越した商品の集中製造化など、当社が並行展開している施策を元に、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進めており、経営状況に合わせ、適宜調整を図りながら同パッケージモデルに準じ、運営する店舗の最適化を進めてまいります。

コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの削減もこれまで以上に進めてまいります。物流システムにおける受注体制、物流オペレーションの見直し、配送センターの一元管理化に伴う在庫削減を実施し、コストダウンを図ります。

また「小さな本社」を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、各種コスト削減の施策や、新規事業の創出と展開を進めます。

なお、文中における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,015,300
計	71,015,300

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,754,342	29,754,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	29,754,342	29,754,342	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	29,754,342	-	2,769,338	-	1,309,226

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社佐藤総合企画	東京都中央区銀座6丁目7-16	4,093	13.75
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	677	2.27
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	458	1.54
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	350	1.17
テンプスタッフフォーラム株式会社	新潟県新潟市中央区東大通1丁目7-10	300	1.00
井関 清	東京都豊島区	257	0.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	246	0.82
安藤 孝子	東京都大田区	210	0.70
株式会社ストレージ	東京都豊島区東池袋4丁目21-1	204	0.68
早野 竜一	岐阜県大垣市	171	0.57
計	-	6,969	23.42

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,736,300	297,363	-
単元未満株式	普通株式 11,642	-	-
発行済株式総数	29,754,342	-	-
総株主の議決権	-	297,363	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社小僧寿し	東京都中央区築地 三丁目9番9号	6,400	-	6,400	0.02
計	-	6,400	-	6,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度

東陽監査法人

第48期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人和宏事務所

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,113	926,727
受取手形及び売掛金	439,852	203,759
商品	303,661	101,121
貯蔵品	20,759	18,447
その他	425,905	261,758
貸倒引当金	158,091	132,862
流動資産合計	2,289,202	1,378,951
固定資産		
有形固定資産	183,544	111,966
無形固定資産	-	23,760
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	1,071,123	905,657
破産債権等に準ずる債権	430,664	294,441
その他	41,452	35,061
貸倒引当金	324,192	290,279
投資その他の資産合計	1,226,280	952,114
固定資産合計	1,409,824	1,087,840
資産合計	3,699,026	2,466,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,731	161,096
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	670,839	458,543
未払法人税等	21,479	10,374
賞与引当金	2,300	771
資産除去債務	145,277	18,240
店舗等閉鎖損失引当金	79,251	-
その他	196,266	102,816
流動負債合計	1,825,145	951,841
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
資産除去債務	259,044	253,079
長期末払金	264,984	190,759
訴訟損失引当金	22,757	22,757
その他	197,992	110,985
固定負債合計	944,778	677,582
負債合計	2,769,924	1,629,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	3,356,126	3,447,851
自己株式	7,393	7,401
株主資本合計	927,639	835,905
新株予約権	1,462	1,462
純資産合計	929,102	837,368
負債純資産合計	3,699,026	2,466,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	6,287,183	3,204,237
売上原価	3,315,043	1,517,973
売上総利益	2,972,140	1,686,264
販売費及び一般管理費	3,430,271	1,726,531
営業損失 ()	458,131	40,266
営業外収益		
受取利息	462	341
受取配当金	19,115	-
受取賃貸料	97,958	67,891
貸倒引当金戻入額	-	21,291
その他	28,852	10,366
営業外収益合計	146,388	99,891
営業外費用		
支払利息	5,093	11,938
賃貸資産関連費用	89,453	64,058
株式交付費	46,311	-
その他	19,690	27,561
営業外費用合計	160,549	103,557
経常損失 ()	472,291	43,932
特別利益		
固定資産売却益	462	16,507
新株予約権戻入益	4,114	-
その他	784	7,361
特別利益合計	5,361	23,868
特別損失		
固定資産除却損	3,067	3,436
減損損失	3,074	-
貸倒引当金繰入額	80,364	-
解約違約金	5,810	-
特別退職金	-	47,261
その他	17,540	15,567
特別損失合計	109,856	66,265
税金等調整前四半期純損失 ()	576,786	86,329
法人税、住民税及び事業税	5,574	5,395
法人税等合計	5,574	5,395
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	582,360	91,725
四半期純損失 ()	582,360	91,725

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	582,360	91,725
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	582,360	91,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,360	91,725

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	576,786	86,329
減価償却費	3,873	8,837
減損損失	3,074	-
貸資産減価償却費	132	-
特別退職金	-	47,261
敷金償却	-	917
貸倒引当金の増減額(は減少)	78,639	59,142
賞与引当金の増減額(は減少)	71	1,529
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	552	79,251
受取利息及び受取配当金	19,577	341
支払利息	5,093	11,938
固定資産売却損益(は益)	462	16,507
固定資産除却損	3,067	3,436
売上債権の増減額(は増加)	257,065	236,093
たな卸資産の増減額(は増加)	428,744	204,851
差入保証金の増減額(は増加)	155,066	-
仕入債務の増減額(は減少)	528,549	348,634
未払消費税等の増減額(は減少)	49,523	92,954
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,283	164,425
その他の流動負債の増減額(は減少)	99,767	197,030
その他の固定負債の増減額(は減少)	5,581	155,498
新株予約権戻入益	4,114	-
株式交付費	46,311	-
その他	2,449	26,663
小計	612,742	332,794
利息及び配当金の受取額	19,922	4,031
利息の支払額	5,093	341
法人税等の支払額	65,798	20,934
特別退職金の支払額	-	47,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,712	404,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	462	109,507
有形固定資産の取得による支出	27,632	60,885
無形固定資産の取得による支出	-	23,760
資産除去債務の履行による支出	809	-
敷金の差入による支出	631	6,594
敷金の回収による収入	29,465	150,322
貸付金の回収による収入	6,517	5,712
その他	180	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,552	174,302

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	100,600	-
リース債務の返済による支出	22,814	-
株式の発行による収入	1,453,751	-
自己株式の取得による支出	51	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,286	100,008
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,126	330,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,037,743	1,257,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,511,869	926,727

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
給与手当	235,673千円	121,008千円
賃金・手当	1,353,861	647,797
賞与引当金繰入額	5,714	1,773
退職給付費用	16,283	2,427

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
現金及び預金勘定	1,511,869千円	926,727千円
現金及び現金同等物	1,511,869	926,727

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,771,209	1,515,974	6,287,183	-	6,287,183
セグメント利益又は損失()	111,090	50,375	161,466	296,665	458,131

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用296,665千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,466,769	737,468	3,204,237	-	3,204,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,466,769	737,468	3,204,237	-	3,204,237
セグメント利益又は損失()	71,375	137,509	66,133	106,400	40,266

(注)1. セグメント損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用106,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額	27円50銭	3 円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	582,360	91,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	582,360	91,725
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,176,601	29,747,981

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社小僧寿し
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年9月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年3月31日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。